

第4部

教育現場の進むべき 方向性を考える

大学研究者座談会 — 上智大・吉田研作 × 立教大・松本茂 × 東京外国語大・根岸雅史
高校教師座談会 — 千葉県立長生高校・三上正弘 × 神奈川県立横浜国際高校・笠間待男 ×
新潟県立国際情報高校・鈴木信行



高校生が生きるグローバルな未来を想像し、
その上で、今、目の前にいる生徒をいかに育てるか……。
この問いに正解はない。
グローバル時代を生きる高校生、大学生の指導を实践
されている大学、高校の先生方に
これからの教育現場の進むべき方向性を聞いた。

グローバル人材を育てるために 教育界全体で社会の変化を捉え直す

グローバル人材に求められる英語力や素養、姿勢を育てるための指針を示した「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」。この提言に委員としてかかわった3人の研究者に、高校や大学における教育の現状や課題、今後のあり方をうかがった。

英語を「使う練習」が
中高大で不十分

——本日はよろしくお願いいいたします。まずは、「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策（以下、「5つの提言）」などを踏まえ、英語教育の現状についてお話しください。

吉田 「5つの提言」は、従来の英語教育が子どもの英語力向上に十分な成果を上げられなかったことへの反省を踏まえ、これからの英語教育について具体的な施策を示したものです。こうした議論は大学教員などが中心になって進めるのが通例でしたが、今回は実際に社会に出た人が実感している英



上智大
吉田研作 教授
Yoshida Kensaku

◎上智大外国語学部教授、外国語学部長、上智大国際言語情報研究所所長。専門は応用言語学。文部科学省「外国語能力の向上に関する検討会」座長。「外国人とわかりあう英語―異文化の壁をこえて」(筑摩書房) など著書多数。

語力の必要性や問題意識を十分に反映させるため、委員の半数弱は研究者以外のさまざまな分野の方を招いて構成しています。

課題は議論を通していくつも浮かび上がりました。例えば、具体的な到達目標としてのCAN・DO設定がなかったこと、中学・高

を行っています。

根岸 中学校から英語を学んでいるのに、どうして「使える英語」が身に付かないのかという課題意識は、高校・大学を問わず、教育関係者の多くが持っていることでしょう。例えば、ある高校で中国から訪れた留学生が「What is your favorite subject?」と質問したところ、多くの生徒が答えられなかったという話を聞きました。普段の授業では難しい英文を訳しているのに、平易な英語に口答できないのはなぜか。それは、身に付けた英語を「使う練習」が十分でないことが大きな要因だと思います。中学1・2年生までは授業の中である程度、英語を使う練習



**立教大
松本 茂 教授**
Matsumoto Shigeru

◎立教大経営学部教授、同学部B
BLEPプログラム主査。専門はコ
ミュニケーション教育学。文部科
学省「外国語能力の向上に関する
検討会」委員。「大学生のための「読
む・書く・プレゼン・ディベート」
の方法」(共著・玉川大学出版部)
など著書多数。

をしますが、受験指導が入る3年生では少なくなりました。更に高校でも、英語を使う指導はこれまであまり重視されてきませんでした。大学においても同様で、英語を使う練習に「一から取り組む時間」はなく、結局、十分に使えないまま社会に送り出してしまうのが実情でした。そのため「5つの提言」では、生徒が英語を使う場面を増やすことが重要な提言の一つとなっています。

**他教科も含め異文化
コミュニケーション能力を付ける**

松本 「使える英語」を身に付けるには4技能を育てる必要がありますが、高校までの授業は入試へ

の対応もあり、「読む」「書く」が中心となってきました。それでは、「読む」「書く」といった力が十分に身に付いているのかというと、必ずしもそうとは言えません。社会人になって求められる英語力の一つは、大量の英文資料を素早く読み込み、自分なりにまとめて相手に伝えられる力です。そうした場面では一つひとつの文を日本語に訳している時間はなく、英語を英語で理解していく必要があります。しかし、これまでの授業ではワンセンテンスごとに訳すことを重視してきたため、短時間で速読する力はなかなか育ちませんでした。

これには、日本語での読書量の



**東京外国語大
根岸雅史 教授**
Negishi Masashi

◎東京外国語大学院総合国際学
研究院教授。専門は英語教育学、
言語テスト研究。英語テスト開発
や学力調査に数多くかかわる。文
部科学省「外国語能力の向上に関
する検討会」委員。主著に「無責
任なテストが「落ちこぼれ」を作
る」(共著・大修館書店)など。

不足も関係していると思われるま
す。例えば、国語の授業で文章を
断片的に読むのではなく、一冊を
速読し、あらすじや自分の意見を
相手に伝え合う学習をすれば、英
語の授業でも、国語で学んだ方法
を当てはめればよいので対応しや
すくなるでしょう。

根岸 他教科の学習が英語力につ

ながるといふ考え方は、伝え合う
力を伸ばす点においても同様で
す。例えば、他教科の授業では教
師の話聞くことが中心なのに、
突然、英語の授業だけディベート
やディスカッションを取り入れよ
うとしても無理があります。

これは教育だけではなく、日本
文化の特性といえるかもしれません

ん。日本人は「空気を読む」こと
が優先され、日常的に議論するこ
とをあまり好みません。しかし、
異なる価値観を持つ人と交流する
ためには、自分の考えをしっかりと
言葉で伝え合う力が求められま
す。グローバル化が進む今、その
点を英語以外の授業でも強く意識
する必要があります。

吉田 同感です。グローバルと

いうと、とかく話が大きくなり
がちですが、まずは個人間の
「Intercultural(異文化の)」「コミュ
ニケーション」に対応できるように
することが必要です。異なる文化
を背景に持つ人と向き合い、互い
に理解していこうとする力が全て
の出発点になるでしょう。

異文化コミュニケーションの 基盤は高い倫理観

——グローバル時代に必要なスキルや態度とはどのようなものかを改めてお聞かせください。

吉田 本学の英語弁論大会を例にお話しします。国際社会では日本



人だけが特別扱いされることはありません。そこで、日本人学生も帰国生や留学生と同じ条件で参加させています。スピーチを聞いてみると、海外経験のない学生も、帰国生に劣らず素晴らしい英語を話します。

しかし、質疑応答になると違いが明確に表れます。海外経験のない学生はスムーズに反応できず、たどたどしい受け答えになってしまふことが多いのです。準備した英語を話すだけでなく、即興的に対応できる英語力を身に付けることは、グローバル社会で活躍する上での目標の一つといえます。

根岸 確かに、即興性は重要だと思います。普段から自分の考えを英語で論理的に相手に伝える練習をしていけば、そうした場面で最低限の対応は出来るようになるはずです。このような練習は、日本語でも大切なことです。

日本はあまり言葉に依存しない社会と言えるでしょう。しかし、海外には言葉にしないと伝わらないと考える国が多くあり、外国人と話していると日常のちよつとし

たことでも議論になることが少なくありません。グローバル社会に出るからには、言葉による知的コミュニケーションの力を育て、自分の考えを述べて議論することに慣れる必要があります。

吉田 日本のように、互いに同じ文化や価値観を持っているという前提がない国はたくさんあります。そこでは、話さないと互いに理解し合えません。今後は、日本にも外国人がますます増えていくでしょう。海外に出る人はもちろん、国内にいる人も、グローバルな言語環境に適応できる能力を身に付けなければなりません。その意味では、あらゆる教科において「言語活動」がクローズアップされているのはとても重要なことだと思います。

松本 その上で、専門的な知識やスキルを世界共通語の英語で表現できることが求められるのです。これからの社会は、どれだけ立派な専門性を身に付けていても、それを英語化できなければ役立たないという状況が増えていくでしょう。例えば、グローバルな企業で

は、日本人にも外国人にも共通に伝わる英語でコンセンサスを取ることが不可欠です。

ただし、異文化コミュニケーションの基盤となるのは「高い倫理観」だと、私は考えています。価値観がぶつかり合う状況では、普遍性を持つ倫理観を自分のものにしていないと、考えがぶれてしまい、相手の信頼を得るのが難しくなります。倫理観の育成は家庭から始まりますが、高校や大学を通じて、異なる価値観をぶつけ合う体験を積むことで磨かれていきます。例えば、企業の不祥事を題材に「なぜ許されないのか」を議論するなどして、倫理観を育てることが大切です。

学生が抱く危機感を 学びのモチベーションへ

——学生の「内向き志向」が指摘されていますが、大学現場ではどのように実感されていますか。

松本 学生が留学に積極的にならない大きな要因となっているのは、3年次から就職活動が始まることです。そこで、本学の経営学

部では、留学をしやすくするため、3年次に留学して4年次の前期に帰国し、5年次に修士を取得できる5年一貫プログラムを用意しています。

最近では、海外で採用活動を展開するなど、留学経験のある学生の採用に積極的な企業も出てきました。国内でもアジアなどの学生との競争が更に激しくなる中で、留学したほうが自分のブランド価値を高められるのだという意識を、学生に持たせる必要性を感じています。

根岸 ある大企業では10年間の採用計画として、現在はほとんど日本人を採用しているのに対し、10年後には採用者の8割を外国人にすると発表していました。今後は、日本人の採用枠が狭まる上に、実力主義になっていくことを学生に認識させなくてはなりません。

吉田 アジア諸国は日本以上に経済不況が厳しいこともあり、今後、日本で就職しようとする外国人はますます増えていくでしょう。日本の大学で専門分野や日本語を学び、母語と英語と日本語を話せる

外国人と渡り合わなくてはならない時代が到来しつつあるのです。そのことに日本人学生も気づき、危機感を抱き始めているようです。そこから英語学習へのモチベーションを引き出したところ

松本 こうした事情を高校の先生方にも十分に理解していただきたいと思います。進学実績のみに偏らず、社会に出て求められる力を見据えた教育を実践していく必要があるでしょう。

教育界全体で世の中の 変化を捉え直すことが必要

——これからの大学教育はどうあるべきかをお聞かせください。

吉田 本学では、CLIL（内容言語統合学習）という専門的な内容を英語で教える教育プログラムを、一般教養科目に導入しています。導入前は学生がどれほど集まるか心配していましたが、いざ始めたら抽選になるほどの人気で、英語で専門分野を学びたいという学生のモチベーションの高さを改めて感じました。こうしたニーズ

をくみ取り、大学としていかに体系化した学びとしてまとめていくかが課題だと考えています。

根岸 「5つの提言」の提言5では、グローバル社会に対応して4技能を総合的に問う大学入試の開発・実施の促進が示されています。大学側がライティングやスピーキングなどの表現技能を取り入れた入試を積極的に実施すれば、高校の授業も4技能を意識したものと大きく変わることが出来るでしょう。そうした授業を受けた学生を、大学は積極的に引き受けたいと思います。そうすることによって、大学では知的コミュニケーションを活性化する活動など、より高度な教育を実践できると思っています。

松本 大学入試の改善は早急の課題だと、私も感じます。GTEC for STUDENTS、英検、あるいはTOEICなど、AO入試で外部の検定を活用する大学が増えることも望ましいと思います。

また、本学では1年生の全学共通カリキュラムの科目で、ライティング、プレゼンテーション、

ディスカッションを英語で学ばせていますが、この「英語で学ぶ」という体験を大学でももっと増やすべきだと考えています。留学しなくても留学の疑似体験が出来るメリットは、学生にとっても非常に大きいはずです。

もう一つ、今後、更に充実させたいのが高大連携です。大学教員が高校の教師と一緒に指導改善を検討したり、各地の高校が実施している素晴らしい学習活動やイベントを大学が応援し、予算面などでサポートしたりすることも高大連携のあり方の一つだと考えています。これからも、「高校生の頃から一緒に人材を育成しましょう」というスタンスで、連携を深めていくつもりです。

吉田 教育改革を進める前提として、社会が何を求めているのか、教職員がきちんとした理解を持っていなければ、生徒や学生を正しい方向に導けるはずはありません。社会が激変する今、教育界全体で、世の中がどう変化しているかを深く捉え直す必要があるのではないのでしょうか。